

2003年度事業報告

1. 事業計画全般

- 1) 2003年度から資格認定試験が新しい装いで再出発した。これまでの各種委員会での検討結果や、前年度に実施したアンケート結果を踏まえて、新しい時代に即応した形と内容のものとした。受験者を拡大するという意図も含め、出題の範囲や試験問題の形式・時間なども見直した。資格認定試験の名称は「情報検索基礎能力試験」についてはそのままとし、「データベース検索技術者認定試験」の方は「情報検索応用能力試験」とし、1級と2級を設けて従来との継続性を確保した。
- 2) 新しい資格認定試験の実施には数多くの困難な業務があったが、担当理事および実施委員会の多大な努力によって無事試験が実施でき、事業としても黒字となったことは喜ばしい。また、実施に当たって出版委員会、研修委員会、西日本委員会をはじめ多くの会員の協力が得られ、協会を挙げての事業推進ができた。
- 3) 昨年度実施した会員を対象としたアンケート調査には、多くの会員の貴重な声が寄せられた。その概要は既に会誌に発表した。詳細な内容についてホームページに登載した。その中には今後の協会の活動に参考となる内容が含まれている。
- 4) 「出版」および「研修・セミナー」の事業は昨年度に続いて今年度も黒字の運営を行うことができた。担当理事および委員会の方々の努力によるところが大きい。「会誌刊行」事業は、昨年度に続いて会誌販売収入が予算額を超えた。これも担当理事および委員会の方々のおかげである。
- 5) 協会としてのここ数年の課題は、維持会員と個人会員の減少傾向に対する有効な歯止め対策である。今年度は残念ながら従来から行ってきた対策の域を出ることができなかった。各種委員会や会員の中から対策案の提案があったが具体的な実施に至っていない。
- 6) 会員減に伴って協会の予算への圧迫が厳しくなっており、今年度は事務局職員の人件費の削減を実施した。具体的には職員数を減らして、不足の部分をアルバイトで補った。その他の管理費についても見直しを行い、協会全体として支出を抑える努力をした。各種の事業活動をそれぞれ単独で黒字を目指し、管理費を削減することで協会全体の健全な運営を目指した。
- 7) 複写権問題対策委員会は、検討会・説明会を開催するなど活発な活動を展開した。OUGは現状の活動にあわせて活動しやすいように内規を改正し、それぞれの分科会が活発な活動を行っている。SIGもそれぞれの部会が活発に研究活動をしている。
- 8) これまで加盟していたUDCコンソーシアムに対し、2003年12月に財政的理由から脱会する旨通知した。会費が高額にもかかわらず、当協会の活動で得るものが少ないのが脱会の理由である。この脱会により、UDC日本語版の扱い等を先方と話し合っている。

2. 2003年度役員および担当（印は2003年度選出）

理事（東日本地区）

岩崎 泰人	出版委（副）
近江 晶	
大塩 稔	研修委（副）、事業推進委
小野寺夏生	運営委、著作権委
木内 良一	副会長、運営委、広報委
真銅 解子	S I G、運営委、複写権委
高山 正也	会誌委
立花 肇	会長、運営委、事業推進委
田村 紀光	事業推進委（副）
土谷 久	研修委（正）、運営委
西垣 幸雄	事務局長、運営委、事業推進委、会誌委
原田 智子	試験委（正）
平井 邦造	副会長、運営委、事業推進委（正）、O U G（正）
深津 義子	O U G（副）
三浦 敬子	試験委（副）
山地 康志	出版委（正）、試験委（副）

理事（西日本地区）

岡 紀子	西日本委
河塚 幸子	西日本委
高橋 和子	西日本委
村山 博一	西日本委

監事

小山内正明
清水美都子

評議員（東日本地区）

浅井 京子	川村 剛	戸塚 隆哉
安藤 敏夫	北島由紀子	野坂 幾子
石井 浩	重田 有美	長谷川正好
石黒 秀美	鈴木 慶二	馬場 淳子
伊藤 淳	鈴木 尚志	日南田義隆
上村 順一	鈴木 博道	細野 公男
小河 邦雄	高橋 昭公	松浦 勝彦
越智 泰子	田中 敏夫	光富 健一
神尾 達夫	棚橋 佳子	山崎 久道
川崎 理恵	丹 一信	山下 浩
		吉井 隆明

評議員（西日本地区）

伊藤 省二	田中 邦英	原 茂樹
酒井 進	羽田 幸代	三村 智子
田窪 直規	浜田 行弘	

3. 会員異動

種 別	2002年度末	入 会	退 会	増 減	2003年度末
維持会員	8 5	3	7	- 4	8 1
特別会員	1 2 6	2	3	- 1	1 2 5
普通会員	1 , 5 3 9	1 1 2	1 9 2	- 8 0	1 , 4 5 9
準 会 員	9 2	1 3	3 6	- 2 3	6 9
合 計	1 , 8 4 2	1 3 0	2 3 8	- 1 0 8	1 , 7 3 4

4. 会 議

- 1) 通常総会 1回*1
注：*1 第46回通常総会および協会賞表彰式 2003年5月22日(木)
(講演会)アジア各国の技術情報利用の現状
講 師：時実象一氏(CAS)
- 2) 理事会 6回
- 3) 評議員会 1回
- 4) 委員会・会合
- 運営委員会 10回
 - 表彰者選考委員会 1回
 - 事業推進委員会 8回
 - 会誌編集委員会 12回
 - 出版委員会 7回
 - 研修委員会 7回
 - シンポジウム実行委員会 6回
 - 認定試験実施委員会 13回
 - 著作権問題委員会 2回
 - 広報委員会 1回
 - 複写権問題対策委員会 9回
 - 西日本委員会 6回
- O U G
- 総会 1回
 - 化学分科会 10回
 - ライフサイエンス分科会 11回
 - インターネット/ビジネス分科会 11回
 - 特許分科会 11回
- S I G
- 技術ジャーナル部会 6回
 - パテントドクメンテーション部会 11回
 - 分類/シソーラス/Indexing部会 12回
 - Webサイト研究部会 12回

5 . 刊行事業

5 . 1 会誌刊行事業

会誌刊行事業における2003年度の目標の一つは、前年度に引き続いて安定した発刊（当月1日）及び配送であった。概ね全号達成された。

会誌の内容については、もう一つの目標である、特集を中心とした編集方針を推進し、適宜投稿・翻訳論文を加え、情報担当者の世界で話題になっているトピックをかなり深く掘り下げることができた。

情報担当者にとって、必要な知識を得るための最新の情報源として、あるいは必要なときに直ちに参照できるように組織化された編集を遂行することができた。また、シンポジウム等で発表された報告の中で、好評だったものについては、フルペーパーで掲載を依頼し、何点かの掲載が実現した。

連載としては、2003年10月号まで「INFOPROのFAQ」と題して、情報担当部門で発生しがちなトラブルの解決を、Q & A方式で解説する記事を掲載した。

【特集】

2003年4月号	Webアプリケーションを背景としたWeb利用
5月号	設計と組み立て
6月号	ドキュメンテーションの現在
7月号	資料のデジタル画像化と保存
8月号	医学・医薬品分野の情報発生と入手方法
9月号	学術情報流通としての出版
10月号	INFOSTAシンポジウム2003
11月号	新聞情報
12月号	電子図書館 Part-2
2004年1月号	モバイル
2月号	インターネット検索エンジン
3月号	レビュー誌の現在

【連載】 INFOPROのFAQ

【コラム】 INFOSTA Forum

5 . 2 一般刊行事業

1) 2003年度発行したもの

刊 行 物 名	判 / 頁数	定 価	発 行 時 期	発 行 部 数
情報検索の基礎知識	B5/150p	2,000円	2003.8	2,000部
日本でできる中国特許調査	B5/60p	1,000円	2003.11	2,000部
日本でできる韓国特許調査	B5/60p	1,000円	2003.11	2,000部
インパクトファクターを解き明かす	B5/52p	1,200円	2004.3	1,000部

2) 2003年度増刷りした出版物

刊 行 物 名	判 / 頁数	定 価	印 刷 時 期	印 刷 部 数
ひとりでできる特許調査	B5/129p	1,800円	2003.9	500部

6 . 普及研修事業

6 . 1 講習会、セミナー

名 称	期 日	会 場	参加者数
電子ジャーナル導入の実際	03-04-23	化学会館	42名
テキストエディタ活用術	03-05-17	機械振興会館	30名
インターネットで文献探索	03-07-19	大阪市中央公会堂	75名
見学会 アカデミーヒルズ	03-07-22		37名
エンドユーザー検索	03-09-26	化学会館	44名
サッチャー講座 2 1	03-10-04、 05	大阪産業創造館	48名
情報検索基礎能力試験対策 セミナー	03-10-04、 11、19、26	機械振興会館 総評会館	60名
電子出版とeラーニングの現状と 将来	03-10-28	化学会館	18名
見学会 国立国会図書館関西館 オムロン京阪奈イノベーションセンタ	03-11-14		25名
マーケティング情報収集入門	03-12-09	化学会館	35名
見学会 慶應義塾大学 三田メディアセンター	04-01-30		13名
ひとりでできる特許調査2004	04-02-05	化学会館	48名
検索データ加工のためのPerl入門	04-03-06	ザ・パレスサイド ホテル	42名
学術研究ポータル実現に向けて	04-03-10	化学会館	29名

【シンポジウム】

名 称	期 日	会 場	参加者数
INFOSTAシンポジウム 2003 ・研究成果発表件数 25件 ・「特別講演」 演題：インパクトのある情報の 提供をめざして 講師：高田 齊 氏	03-06-20	総評会館	会員 131名 非会員 54名 発表者 25名 座長 6名 実行委員 14名 合計 230名

6.2 認定試験関係

認定試験実施委員会

今年度から認定試験を新しい形で実施することになり、前年までの新試験検討委員会の答申を受けて、すでに2002年度後半から準備をスタートした。最初に行ったのは、具体的な試験実施のための作業であり、その中には試験の名称、対象受験者のレベル、試験の範囲、具体的な試験方法、専門分野など、多くのことを年度初めに決定した。この決定に基づき、協会として内外に発表した。

新しい試験のPRのために、東京と大阪で説明会を開催し、有力会員の多くに説明文をポスターと共に送付した。問題の作成から試験当日の作業まで、マニュアル類を見直して新しい内容に対応する新マニュアルを作成した。新しい基礎試験に対応したテキストが出版委員会で作業中であったため、この完成を待って基礎試験問題を作成した。今年度の受験者数は応用2級で若干減少したものの、その他では増加し、全体として昨年並みとなり、新試験に切り替えた初年度としては成功したと考える。新試験で大きく変わったのは、基礎の図書館・情報専門コース（Aコース）の他に、情報リテラシー（Bコース）を設けたことと、応用1級を専門別にしたことであった。試験の内容としては、応用1級の後半に論文試験を導入し、面接時に論文の内容をプレゼンテーションさせたことが、新試験での新しい試みであった。今年度は合格発表をできるだけ早めに行い、そのために合格証授与式を省いて、合格者を祝う会を東京と大阪で開催した。採点結果および当委員会での総括などから、試験の実施についてほぼ想定通り進めることができた。ただ、試験問題の作成および記述式解答の採点には多大の労力がかかるため、今後そのための抜本的な対策が必要である。2003年度の基礎作りが成功したことにより、2004年度以降の試験実施への道が確保されたと考える。

情報検索応用能力試験

1) 2003年度「情報検索応用能力試験」実施結果

1級および2級の試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、1級受験者数は昨年より微増した。2級受験者は微減した。

2003年度「情報検索応用能力技術者試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
2級	221名	102名	46.2%	2003-11-23	東京(2) 名古屋 大阪 福岡 つくば
1級	25名	6名	24.0%	2003-11-23(一次)	東京
				2004-02-15(二次)	

2) 2003年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、基礎能力試験の受験者は昨年より増加した。

2003年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
基礎能力	489名	401名	82.0%	2003-11-23	東京(2)、名古屋、大阪、福岡、つくば

3) 受験申込受付期間を、昨年と同様9月～10月の2ヶ月間とし、機関誌「情報の科学と技術」9月号に受験案内および申込書をとじ込み、申込書の取り寄せの手間を軽減した。

7. 調査研究事業

7.1 受託調査、分類付与

- 1) 受託調査はなかった。
- 2) 分類付与：[エリコア(継続)] [沖電気工業(継続)] [日和(継続)]

7.2 UDC活動

1) UDC CD-ROM版出版販売促進

2001年度末に発刊した(MRF:Master Reference File)対訳版(日英対訳)UDC CD-ROM版の販売促進を行った。

2) UDC Consortium(UDCC)のExecutive Committeeへ委員の派遣を行った。

7.3 標準化活動

- ・国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努めた。
- ・日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力した。

7.4 著作権活動

1) 著作権問題委員会

複写権問題対策委員会との関係を含め、本委員会のあり方について検討し、従来の考え方に基づいて活動を継続することを確認した。

2) 複写権問題対策委員会

2003年4月15日の委員会を筆頭に、都合10回の委員会を開催し、11月17日には第4回、3月17日には第5回の複写権問題検討会を開催した。第4回の検討会では、鶴見大学図書館の長谷川豊祐氏による講演「学術雑誌の動向」および文化庁著作権課から川瀬真著作物流通推進室長を招いて「情報流通と著作権」に関する講演と意見交換などを行った。第5回の検討会は、日本医科大学中央図書館の殿崎正明氏による講演「医学図書館のかかえる学術雑誌購読と著作権」を中心に揺れ動いている微妙な状況を鑑み、協会の会員に限定した検討会として開催した。本年度より複写権問題検討会は有料として開催している。

開催した合計10回の委員会には、有限責任中間法人学術著作権協会中西敦男常務理事等との協議も含まれており、協会HPからその内容も公表してきている。また、2003年5月には「学術情報の円滑な流通を阻害しない著作権処理システムの実現に向けたアピール」を協会のHPより発表、12月には文化審議会に対して「文化審議会著作権分科会報告書(案)に関する意見」を、3月には「有限責任中間法人学術著作権協会の「使用料規程」変更に関わる意見書」をそれぞれ委員会もしくは委員長名で提出してきた。

8. その他の委員会、事業活動

8.1 事業推進委員会

事業推進委員会の構成は、試験実施委員会、会誌編集委員会、出版委員会、そして研修委員会、の4つの委員会であり、その目的は各委員会の活動の推進と併せ事業化を行っていくことである。各委員会が相互に連絡を取ることで、それぞれの委員会の計画または会員への案内等に連携が取れるようになり、併せて計画的な活動ができるようになったことは、協会にとっても財産と言える。まだ、事業化と言うには程遠い感はあるが、2003年度はそれぞれの委員会が単独で黒字(営業利益レベル)計上することができた。今年度は新たな試験制度での取り組

みの初年度であったが、各地域での図書館・情報学の先生方の積極的な取り組み支援を受けて、情報検索基礎能力試験の受験者は昨年度に比べ増加した。また、情報検索応用能力試験は2級受験者が若干名減ったが、1級受験者は若干名増加した。

2004年1月より西日本委員会が事業推進委員会に参画することが決まった。従来、これらの事業推進に当たってメンバーが集まりやすいとの条件から、その内容が東京偏重になりがちであったことは否めない。西日本委員会が参画することで、事業化の基盤を本格的に東西に広げることができた。

8.2 広報委員会

- ・メールマガジンの運用開始（2004年2月から）
協会の広報活動の一環として、会員への情報提供を検討し、メールマガジンを利用した定期的な情報提供を開始した。その後会誌およびホームページの閲覧者から追加要望があるなど、有効な手段と評価する。
当初400人（会員のみ）。追加100人（会員および非会員）。
- ・ホームページを活用した各種委員会情報のタイムリーな提供を行った。
- ・新試験関連情報のタイムリーな掲載（新試験受験要領、Q & A、試験問題内容など）
- ・情報科学技術協会アンケート結果の詳細版掲載（2004年3月）
- ・複写権問題対策委員会情報のタイムリーな掲載

8.3 西日本委員会

1) 普及研修事業

講習会 3件：

インターネットで文献探索（2003年7月19日（土））

サーチャー講座21：情報検索応用能力試験2級受験対策セミナー
（2回セミナー、2003年10月4日（土）、10月5日（日））

検索データ加工のためのPerl入門（2004年3月6日（土））

見学会：国立国会図書館関西館&オムロン京阪奈イノベーションセンタ
（2003年11月14日（金））

2) 西日本地区会員増強活動

当地域在住会員の交流と新規会員の勧誘、さらにデータベース検索技術者認定試験合格者有志の会「インフォ・スペシャリスト交流会」の会員との交流を目的として、「情報と人をつなぐ『じょいんと懇話会』」を開催した。

日 時：2003年12月5日（金）

場 所：大阪第一ビル11F凌霜クラブ

話題提供：関西外国語大学外国語学部助教授（図書館学術情報センター副所長）
南山 和男氏「情報専門家のこれからを考える」

3) データベース検索技術者認定試験および情報検索基礎能力試験の実施支援

- ・情報検索基礎能力試験・情報検索応用能力試験受験者のための説明会
（2003年9月13日（土）、JST西日本営業所2F研修室）

- ・2003年度 大阪開催支援（2003年11月24日（日）、関西大学天六校舎）

- ・2003年度「合格を祝う会」開催（2004年3月12日（金）、ドーンセンター）
追記：昨年度より、本部行事としての認定証授与式の開催はなくなった。
そのため西日本委員会としては、関係者間交流の一層の活性化と、受験者層の拡大を図るため、情報検索基礎能力試験・情報検索応用能力試験両方の合格者を対象に開催した。形式にこだわらない合格を祝う会として、参加者には好評であり、今後も開催したい。

4) 委員会（6回）の開催

委員会開催日程：2003年4月25日、6月13日、8月22日、10月31日、
12月19日、2004年2月13日

委員会において、多くの課題を議論したが、特筆すべき主要案件を以下に記す。

- (1) 「サーチャー講座21」：受験対策講座として開催して3回目を経過した。
講座は各講師による出題傾向ポイント指導が非常に好評で、受講者48名のうち2003年度2級合格者は17名、基礎能力合格者は6名の結果を得た。
- (2) 「検索データ加工のためのPerl入門」：「検索データ加工」シリーズは、毎年受講者ニーズを調査把握し、若干のバージョンアップしてきた。
本年度はテキスト処理の最近の王道ともいえるPerlを題材に取り上げた。
毎年好評で全国各地からの参加やリピータが多く、2003年度も大変好評であり、2004年度に同講師による同セミナーが東京でも開催される。
- (3) 各種セミナーのPR策：協会Webサイトへの早期の掲載、各種関係協会・学会の会誌への掲載を積極的に実施した。
- (4) 会員増強支援策検討：「じょいんと懇話会」および「合格を祝う会」における人材交流の活性化を進めた。
- (5) 維持会員減少の歯止め対策、協会活動の運営について、西日本委員会の意見をまとめ、2004年1月事業推進委員会に報告した。

8.4 表彰者選考委員会

第28回「情報科学技術協会賞」各賞の受賞候補選考を行い、次のように推薦した。

- ・情報業務功労賞：石川 徹也氏
- ・教育・訓練功労賞：細野 公男氏
- ・協会事業功労賞：原田 智子氏
- ・研究発表賞：渡部 勇氏

9. 部会関連事業

9.1 日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG）

2004年2月4日に文京シビックセンターにおいて、OUG臨時総会を開催し、「日本オンライン情報検索ユーザー会内規」の変更を行った。主たる変更点は、この会の運営を、事実上名目のみになっていたOUG幹事会を解散して、実際の活動は各分科会の主査を中心にし、分科会のメンバーによる推薦を受けて、OUGメンバーから会長/副会長を選出しOUGの運営を担当する。従来、協会から選出されたOUG担当理事が、OUG会長を兼務していた方式をやめて、独立したそれぞれの担務とした。また、維持会員、普通会员の会費を値下げした。

準会員である学生会員も会費は普通会员と同額にしたが、普通会员と同等の権

利・機会をもてるようにした。また、新たな分科会の設置についてもその手続きを容易にした。

これらの変更の目的は、OUGの運営組織を簡素化し、実際に活発な活動を行っている各分科会活動を更に活性化するためである。各分科会の主査を中心に方針・計画をたてられるようにする事によって、OUG会員の調査・研究をより深めてもらい、新たな会員の参加、新たな分科会の設置により、OUG活動全体の拡大を願っている。

9.2 専門部会 (SIG)

2つの部会が「INFOSTAシンポジウム」で成果発表を行うなど、各部会ごとに独自の形態で運営を工夫しつつ活発な研究活動が続けられた。また、協会ホームページに4部会すべての案内ページをそろえることができた。一方、研究活動をより促進するための仕組みを作るべくSIG運営内規の改訂検討を始めたが、方向性を出すまでにいたらなかった。

1) 技術ジャーナル部会 / 部会員 : 17名 (コアメンバー: 不在)

奇数月の最終金曜日に、合計6回の会議を開催した。(幹事は輪番制)
毎回、原則として、各社がそれぞれの現状を発表し、それに対して活発な質疑応答を行った。主な議題は次のとおりである。

1. 技術ジャーナル(技報)の記事構成
2. 海外向け技術ジャーナル(英文技報)の状況
3. スマートな英文技報の編集・発行
4. 図・写真・表の入稿から校正まで
5. 語句の表記基準と考え方
6. 技報の電子ジャーナル化とアクセス件数の増やし方

2) パテントドキュメンテーション部会 / 部会員 : 7名 (コアメンバー: 長谷川正好)

例会を毎月開催した。

1. 特許評価システム(FOCUS等)について比較検討し、シンポジウムにて発表した。
2. パテントドキュメンテーション部会のホームページを作成し、協会のホームページに組み込んだ。
3. Yahooのe-groupにパテントドキュメンテーションも参加し、グループを開設した。
4. Fugmann著「インデクシングによる情報内容の明示」の輪読を終了した。
5. 特別研修会を白馬にて5月に開催した。

3) 分類 / ソソーラス / Indexing部会 / 部会員 : 24名 (コアメンバー: 山崎 久道)

例会を毎月開催した。

インデクシング・プロセスについての実証的研究を継続し、夏合宿において、「インデクサーの頭の中」として図形化した。これで、サーティング・プロセ

スの図形化とともに情報検索をめぐる前後の処理プロセスの実務面からの検討を終了した。

これと前後して、シソーラスに関する米国ANSIの規格原案について数回に分け、逐条的に輪読・検討を行った。必要に応じて、ISO、JISの同種規格と比較検討も行った。

4) Webサイト研究部会 / 部会員：10名 (コアメンバー：橋田 昌明)

例会を毎月開催した。

2003年度には、検討を続けてきた図書検索システムについて「フリーソフトApache+MySQL+PHPを使ったイントラネット用図書検索システム - 追加システム費を必要としない社内所蔵図書総合目録DB構築の試み - 」というタイトルで、6月に開催された「INFOSTAシンポジウム」で発表した。

この発表により、興味を持った数人が新たに当部会へ参加した。また、同年秋には、システムを会員企業内で実務システムとして稼働させ、現在、本格的に業務で利用するに至っており、部会活動として大きな成果を上げることが出来た。

本システムは、Webサーバやデータベースサーバの実装、データベースの設計、ブラウザからデータベースへのアクセス方法など、Webデータベースの構築・運用に関わる基本技術を数多く含んでいる。このため、教材として用いるべく、同等のシステムを会員各人のWindowsパソコンでも再現した。この過程で、Webサーバ (Apache)、データベースサーバ (MySQL)、スクリプト言語 (PHP) の入手とインストール、それぞれの環境設定、データベーススキームの設計、SQL言語の使い方などを幅広く学ぶことが出来た。

なお、当部会でのもう一つの研究対象であるLinuxに関しては、Windows版「図書検索システム」のLinuxへの移植を検討しているが、合わせて、LinuxのデスクトップOSとしての利用可能性の検討を進めている。

10. 関連団体との関連

1) 会員として加入

- ・UDC Consortium (UDCC)・・・Executive Committee Member (継続)
なお、2003年12月をもって退会した。
- ・機械振興協会・・・賛助会員 (継続)
- ・科学技術情報賛助会 (科学技術振興機構)・・・賛助会員 (継続)

2) 他団体より後援を受けたもの

シンポジウム：科学技術振興事業団、専門図書館協議会、日本医学図書館協会、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、日本データベース協会、(社)日本図書館協会

3) 他団体に共催、後援、協賛したもの。[]内は主催団体名

- ・第40回情報科学技術研究集会 [科学技術振興機構]
- ・2004年情報学シンポジウム [日本学術会議]

- ・ データベース2003 TOKYO [データベース振興センター、日本データベース協会、日本経済新聞社]
- ・ 第13回整理技術・情報管理等研究集会「TP&Dフォーラム2003」
[TP&Dフォーラム実行委員会]
- ・ 第16回専門用語シンポジウム [情報知識学会]